

【会計報告】

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]					
2021年度(1月1日から12月31日まで) 活動計算書					
	(単位:円)	参考:20年度	19年度	18年度	17年度
I 経常収益					
受取会費	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0
受取寄付物品	0	0	0	0	0
受取補助金・助成金	0	0	0	0	0
事業収益	34,086,749	30,371,801	33,977,949	32,834,827	39,117,406
うち、書籍販売および手数料収入	3,239,471	3,418,396	3,724,244	3,473,537	4,596,069
同 講師謝金および原稿執筆料など	28,058,478	23,881,165	29,778,147	29,361,290	31,149,211
うち、非営利組織マネジメント支援関連	24,046,453	19,531,938	27,087,147	17,839,650	22,682,637
同 環境・社会コミュニケーション関連	4,012,025	4,349,227	2,691,000	4,961,789	5,374,369
同「公益大家」家賃収入	2,788,800	3,021,200	433,813		
その他収益	301	3,297,350	41,745	53,225	60,910
雑収入、受取利息など	301	3,297,350	41,745	53,225	60,910
経常収益計	34,087,050	33,669,151	34,019,694	32,888,052	39,178,316
II 経常費用					
事業費	18,269,885	18,377,339	19,185,311	18,551,273	20,383,789
事業部門人件費※	13,080,000	12,160,000	12,160,000	12,179,608	13,168,124
事業部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	191,918	133,397	122,046	200,772	198,282
外注費	2,660,216	4,263,776	2,944,718	1,969,703	2,152,401
荷造発送費	142,122	190,724	1,015	10,049	10,643
事業開催協力費・販売手数料	127,176	100,911	0	7,848	57,461
旅費交通費	1,512,740	1,061,650	3,314,491	3,608,415	4,144,379
「公益大家」物件 管理費	336,000	336,000	28,000	-	-
会議費(アドバイザリーボード合宿など)	219,713	130,881	615,041	574,878	652,499
管理費	16,082,012	16,303,024	12,012,056	11,373,040	10,091,253
管理部門人件費※	2,560,000	2,560,000	2,560,000	4,100,000	4,100,000
管理部門福利厚生費※(退職金共済掛金含む)	37,562	28,083	25,694	67,586	61,737
通信費	411,337	407,869	533,098	603,176	560,430
光熱費	103,984	73,597	67,347	73,753	61,474
地代家賃	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000
支払手数料	56,701	5,205	70,073	4,320	4,761
諸会費	144,900	152,800	105,000	95,000	126,280
保険料	1,000	56,960	118,490	75,040	75,040
事務用品・消耗品費・広告費・雑費など	666,405	587,366	304,582	169,072	839,713
租税公課	2,401,600	3,999,400	2,907,300	2,112,300	741,900
所得税・消費税の予定・中間納税など	1,282,128	1,191,132	2,764,213	2,279,900	1,783,100
(注:個人事業のため源泉徴収税の総額を含む)					
新聞図書費	164,300	243,995	128,996	257,964	224,439
修繕費	1,255,478	0	61,160	94,929	72,379
減価償却費	5,556,617	5,556,617	926,103	-	-
雑損失	0	0	0	0	0
経常費用計	34,351,897	34,680,363	31,197,367	29,924,313	30,475,042
当期経常増減額	-264,847	-1,011,212	2,822,327	2,963,739	8,703,274
当期正味財産増減額	1,703,946	611,605	6,249,127	2,508,336	8,944,786
前期繰越正味財産額	79,583,833	78,972,228	72,723,101	70,214,765	61,269,979
次期繰越正味財産額	81,287,779	79,583,833	78,972,228	72,723,101	70,214,765

21年度決算のトピックス(19年度までと対比して、主な変化をご紹介します。)

【書籍は微増、非営利マネジメント支援は研究成果実装・定着支援により増、SR支援は半減】

書籍は、「ソシオ・マネジメント」第6号・第1号増補版刊行とともにオンライン研修のテキストとしても活用しましたが、直接販売機会の大幅減により例年比1割強減。非営利マネジメント支援関連の講師報酬は、NPO主催や協働に関する研修、小規模多機能自治関連のご依頼件数も半減しましたが、COVID-19への対応に関する連続オンラインセミナーなどを運営協力させていただいたことなどにより、前年比3割減に抑えることができました。当方の困難にご配慮くださったみなさまに、厚くお礼申し上げます。このほか、環境・社会コミュニケーション関連が例年比2割減、「公益大家」の継続により、経常収益は前年比1%増、例年比1割減となりました。残念ながら22年度も減少が見込まれます。

【給与は昨年と同水準、賞与は標準水準で支給】

職員の給与は、担当業務に基づき決定しています。21年度も「基本業務」、「マネジメント支援」、「CSRコミュニケーション」、「書籍」の主要4業務の年間人件費を決定し、各人の担当内容により配分する原則の下で、昨年と同じ水準となるよう配分しました。賞与標準月数は年4か月とし、収入が例年を下回ったものの、業務量は例年通りだったため、夏季1.0・冬季3.0の計4.0か月としました。各人の支給月数の査定は、例年は全職員による360度フィードバックを行っていましたが、フルタイム勤務者が川北・棟朝の2名のみだったため、今年度も引き続き見送りました。

22年度も例年に比べて収入減が見込まれるものの、給与改定を5年間見送り続けてきたことから、賞与標準月数は年間5か月をめざします。